

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	広島市西区横川町一丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 重幸
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社岡山支店 （岡山県岡山市野田二丁目13番17号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県周南市梅園町一丁目38番地） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	5,593,393	31,789,585
経常利益または経常損失( ) (千円)	377,475	489,390
四半期純損失( )または当期純 利益(千円)	682,830	336,569
純資産額(千円)	4,395,256	5,118,753
総資産額(千円)	18,635,465	20,003,061
1株当たり純資産額(円)	381.12	443.79
1株当たり四半期純損失金額 ( )または1株当たり当期純利 益金額(円)	59.2	33.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	23.6	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,123,616	122,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	75	55,355
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	379,571	303,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,246,335	3,990,456
従業員数(人)	602	588

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第1四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	602	(86)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	547	(80)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から外部への出向者を除き、外部から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
住宅請負事業	5,865,928	13,007,854
分譲事業	1,431,292	929,748
ホームイング事業	778,294	-
その他事業	277,012	-
合計	8,352,527	13,937,602

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
住宅請負事業(千円)	3,639,503
分譲事業(千円)	898,582
ホームイング事業(千円)	778,294
その他事業(千円)	277,012
合計(千円)	5,593,393

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安や、原油価格並びに原材料価格高騰により、景気後退懸念が高まりました。

住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年を割り込み回復の兆しも見えてこない状況であります。当社グループ（当社及び連結子会社）の主力である個人住宅においても、先行きの不透明感から購入意欲が低下し、依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは創立40周年記念キャンペーンを継続するとともに、4月にOHK総合展示場内（岡山市）に展示棟を建替オープンしました。5月には各地域において、新商品現場発表会「ウチコレ」を68会場において開催するなど需要喚起を図ってまいりました。また、今年度より新規事業として、中古住宅の買取再生事業にも着手いたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は5,593,393千円、経常損失は377,475千円、四半期純損失は、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用にかかる期首影響額296,768千円を特別損失に計上したため、682,830千円となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,744,120千円減少し、2,246,335千円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、2,123,616千円となりました。主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失674,306千円、仕入債務の減少額1,368,453千円、たな卸資産の増加額218,614千円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は僅少でありました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、379,571千円となりました。主なプラス要因は長期借入金が増加した427,110千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	ジャスダック証券取引所	-
計	11,540,180	11,540,180	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,358,000	11,321	-
単元未満株式	普通株式 176,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,321	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	広島市西区横川町 1丁目7番1号	6,000	-	6,000	0.05
計	-	6,000	-	6,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	243	254	291
最低(円)	200	215	244

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,455,305	4,196,067
完成工事未収入金	52,270	145,835
不動産事業未収入金	29,680	24,720
売掛金	3,399	3,503
分譲土地建物	6,412,484	6,263,825
未成工事支出金	2,348,418	2,017,335
不動産事業支出金	633,175	894,785
貯蔵品	6,874	6,391
その他	772,792	651,971
貸倒引当金	11,211	3,525
流動資産合計	12,703,190	14,200,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	769,453	647,189
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	36,799	40,062
有形固定資産計	4,669,856	4,550,856
無形固定資産	38,680	38,876
投資その他の資産		
その他	1,252,162	1,240,851
貸倒引当金	28,424	28,433
投資その他の資産計	1,223,738	1,212,417
固定資産合計	5,932,275	5,802,150
資産合計	18,635,465	20,003,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,547,655	2,362,502
工事未払金	662,318	1,279,393
不動産事業未払金	79,448	15,978
短期借入金	4,559,140	4,400,660
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	6,354	34,632
未成工事受入金	3,300,272	2,970,794
引当金	256,262	412,107
その他	962,250	904,968
流動負債合計	11,873,701	12,881,037

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,305,930	1,026,300
退職給付引当金	436,717	464,048
役員退職慰労引当金	219,427	204,700
その他	404,433	308,222
<b>固定負債合計</b>	<b>2,366,507</b>	<b>2,003,270</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,240,209</b>	<b>14,884,308</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,093,517	2,834,018
自己株式	1,821	1,420
<b>株主資本合計</b>	<b>4,348,144</b>	<b>5,089,046</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>47,111</b>	<b>29,706</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>47,111</b>	<b>29,706</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,395,256</b>	<b>5,118,753</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,635,465</b>	<b>20,003,061</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,593,393
売上原価	1 4,501,410
売上総利益	1,091,983
販売費及び一般管理費	2 1,459,220
営業損失( )	367,237
営業外収益	
受取利息	6,550
受取配当金	2,847
受取手数料	11,300
その他	8,171
営業外収益合計	28,869
営業外費用	
支払利息	34,112
その他	4,995
営業外費用合計	39,108
経常損失( )	377,475
特別利益	
固定資産売却益	61
特別利益合計	61
特別損失	
固定資産除却損	124
販売用不動産評価損	3 296,768
特別損失合計	296,892
税金等調整前四半期純損失( )	674,306
法人税、住民税及び事業税	4,915
法人税等調整額	3,609
法人税等合計	8,524
四半期純損失( )	682,830

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	674,306
減価償却費	15,950
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,676
賞与引当金の増減額( は減少)	149,817
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	7,027
退職給付引当金の増減額( は減少)	27,330
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,727
受取利息及び受取配当金	9,397
支払利息	34,112
固定資産売却損益( は益)	61
固定資産除却損	124
売上債権の増減額( は増加)	87,507
たな卸資産の増減額( は増加)	218,614
仕入債務の増減額( は減少)	1,368,453
未成工事受入金の増減額( は減少)	329,478
その他	111,307
小計	2,075,738
利息及び配当金の受取額	9,503
利息の支払額	35,337
法人税等の支払額	22,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	120,754
定期預金の払戻による収入	117,396
有形固定資産の取得による支出	826
有形固定資産の売却による収入	1,046
貸付金の回収による収入	62
会員権の売却による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	11,000
長期借入れによる収入	615,000
長期借入金の返済による支出	187,890
割賦債務の返済による支出	7,132
自己株式の取得による支出	401
配当金の支払額	51,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,571
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,744,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,335

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は28,261千円増加し、税金等調整前四半期純損失は325,030千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、824,952千円であります。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 269,431千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,026,480千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、812,562千円であります。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 591,204千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,931,230千円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。	
分譲建物	8,186千円
分譲土地	43,999千円
計	52,185千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	536,300千円
賞与引当金繰入額	132,647千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,227千円
完成工事補償引当金繰入額	12,350千円
貸倒引当金繰入額	7,676千円
3. 販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。	
分譲建物	74,489千円
分譲土地	222,278千円
計	296,768千円
4. 当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。	

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,455,305千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	208,969千円
現金及び現金同等物	2,246,335千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 11,540,180株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 7,847株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,670	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,639,503	898,582	778,294	277,012	5,593,393	-	5,593,393
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,477	-	-	335	4,812	(4,812)	-
計	3,643,981	898,582	778,294	277,347	5,598,206	(4,812)	5,593,393
営業利益また は営業損失 ( )	184,924	56,897	30,879	4,098	215,040	(152,196)	367,237

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が分譲事業で28,261千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券のうち時価のあるもので、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.12円	1株当たり純資産額	443.79円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	59.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	682,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	682,830
期中平均株式数(千株)	11,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもので、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。